

グローバル資本主義を考える II

—— 多様な資本主義国家 ——

工 藤 啓

は じ め に

昨年の本学紀要から、グローバル資本主義の進行、即ち市場経済のグローバリゼーションが引き起こしつつある諸問題について、その歴史的背景を含めて経済学的検討を加えることにした。グローバル資本主義には光の部分があれば影の部分もあるが、バブル後遺症に苦しむ日本経済にグローバル化の荒波が押し寄せているのを見ると、影の部分へ目が向いてしまう昨今である。戦後最悪といわれる平成不況は日本社会に暗い影を落しているが、その一例として、自殺者の急増問題が挙げられる。警察庁の調べ⁽¹⁾によると、1998年の自殺者数は前年比34.7%増の32,863人と過去最悪を記録したが、特に50代の中高年男性の増加が目立っている。理由別では、「生活経済問題」が前年比70.4%増の6,058人、「勤務問題」が前年比52.6%増の1,877人となっており、事業不振や失業などが中高年男性を自殺に追いやっているという実態がある。厚生省の「1998年簡易生命表⁽²⁾」によれば、日本人の平均寿命は女性が84.01歳、男性が77.16歳と世界一が続いている。しかしながら、中高年の自殺が多かったことが影響して男性は前年を下回り、男女差は過去最大の6.85歳に広がったという。失業率も悪化を続けており、総務庁が発表した今年7月の完全失業率⁽³⁾は4.9%となり、調査を始めた1953年以降の最悪水準を記録している。完全失業者数は319万人と前年同月比で49万人の増加であるが、常用雇用を減らすリストラの影響もあって、中高年男性の非自発的離職が広がっている。雇用者数に自営業者らを加えた就業者数は6,497万人と18カ月連続で減っており、産業構造の転換やダウンサイジングなどによって、雇用の受け皿が縮少してしまうことが懸念されるのである⁽⁴⁾。

バブル崩壊の過程で相次ぐ経済スキャンダルが発生しているが、一連の事件の背景には日本人の金銭的モラルの低下という問題が横たわっている。最近、米国系証券会社が販売した「プリンストン債」が償還不能に陥ったという経済事件が発生した。日米間にまたがる詐欺事件であり、日本企業の被害総額は1,000億円を越える見通しであるという。日本企業のリスク管理の甘さが厳しく指摘されているが、グローバル化した金融市場でハイリスク・ハイリターンを求めた企業の未熟さが招いた悲劇といえよう。激しく変動する金融市場には狩猟民族的な行動原理が要求されるという。日本人のような農耕民族には、市場と荒々しく格闘するよりも、額に汗してモノ作りに励む方がふさわしい気がするのだが。グローバル資本主義の進行と共に金融市場はハイテク

化、ハイスピード化しており、欧米の金融プロに日本人が手玉に取られてしまう危険性が増大しているのである。

話題は変わるが、日本の川や湖沼で北米産のブラックバスやブルーギルが急増しており、皇居のお堀まで占拠しかねない状況にあるのだという。日本の自然は優しくデリケートであるが、それを反映してか、在来種の淡水魚にもおとなしいものが多い。どう猛なる外来種が在来種を駆逐してしまう勢いなのであり、内水面における生態系の変化が心配されている。欧米を真似た釣りのスポーツ化が原因とされており、不法放流した人間の浅はかな行為が問われつつある。在来種と外来種との生存競争の結果として、内水面漁業の被害（アユ、フナ、ワカサギなど）が拡大しているのである。アメリカの淡水魚に日本が占拠されてしまうのは願ひ下げであるが、何やら最近の日米経済関係を連想させるような現象ではある。アメリカにとって日本の金融市場は魅力的であるため、アメリカ政府は長年にわたって金融市場の自由化（＝規制緩和）を要求してきた。不本意な金融ビッグバンが開始されたわけであるが、バブル崩壊と重なったために、日本の金融機関は塗炭の苦しみを味わうという状況が続いている。「山一」や「長銀」などの名門までもが破綻してしまったが、それらの金融機関はグローバル資本主義を唱道するアメリカによって次々と買収されている。「ウィンブルドン現象⁽⁶⁾」という言葉が経済分野でも用いられるようになったが、金融のグローバル化の過程で、日本の金融市場がアメリカ企業に乗っ取られてしまうということは十分考えられるのである。しかしながら、「ウィンブルドン現象」こそがグローバル資本主義の本質なのであり、アメリカを中心とする多国籍企業がその主役を演じているのである。声高にナショナリズムを叫ぶ気もないが、世界各地に利潤を求めて展開する多国籍企業がそれなりの倫理性を持つようにならないと、至る所で「文明の衝突」が起きてしまうという時代状況が訪れている。

今や、グローバル資本主義は「国民国家」という壁を乗り越え、多国籍企業は市場という力でそこに暮らす人々を直接掌握しようとしている。多様な文化と慣習を持った60億の人々の生活を画一化しようとする力は強大であり、押し止め難いこの歴史的潮流に異を唱える者は少数派（特に経済学分野では）である。しかしながら、市場経済の急激なグローバリゼーションや相次ぐ規制緩和に疑問を感じ、横行する市場万能主義に警鐘を鳴らす人々（経済学、社会学、政治学、法学、さらには農学などの自然科学分野において）も増加している。最近、『マクドナルド化する社会』という警告本が翻訳されたが、アメリカ的合理主義の極致を極め、全世界に展開するマクドナルド社ほどグローバル資本主義の象徴としてふさわしい企業はない。マクドナルド帝国は巧妙に支配地域の拡大を続けており、帝国の住人達は合理的、効率的なシステムに搦め取られてしまっているのであるという。市場経済の自由が国際的に放任されたならば、グローバル資本主義の行き着く所は人間社会のマクドナルド化なのかもしれない。現在進行中の市場経済のグローバル化は、世界の人々に画一化を強要し、豊かな人間性を奪ってしまうという危険性ははらんでいるのである。21世紀の人類が「マクドナルドの鉄の檻⁽⁶⁾」に閉じ込められるという悲劇は避けなければならない。しかしながら、人間はそう愚かでもない。大多数の人間は、経済合理性や効率性と

いった市場社会特有の価値基準だけで生きている訳ではない。世界各地には、自然や歴史や宗教に根ざしたそれぞれにふさわしい生活慣習があり、食文化がある。生態学の教えるところでは、自然生態系の安定には生物の多様性が不可欠であるという。当然のことながら、人間社会の安定にも多様性が必要なのであり、60億の人々がマクドナルドのファーストフードを食するなどということがあってはならない。言うまでもなく生活様式の画一化は、人間社会の sustainability (持続可能性) への反逆となってしまうからなのだ。グローバル資本主義を多面的に考察する際には、基本的視点をここに置かなければならないのである。

I 20世紀後半の世界経済

今日のグローバル資本主義の成立を可能にしたのは、20世紀後半の世界経済が順調な拡大を遂げた結果にあるといえよう。第2次大戦後の半世紀にわたる世界経済は、石油危機や社会主義体制の崩壊などの波乱要因があったにしろ、これまでの人類が経験したことのない持続的成長に成功したのである。世界平和や混合経済体制（資本主義を公的に管理するというケインズ主義が生んだもの）は社会を安定させた。そして、相次ぐ耐久消費財の出現、情報・通信分野での技術革新、エネルギー流体革命（石炭から石油、天然ガスへの移行）などが、経済成長の起爆剤となったのである。経済のグローバル化の証明ともなる世界貿易は、資本・金融の自由化を推進する IMF や GATT（今日の WTO）の存在もあって、この50年間で急増している。1948～95年の世界貿易（数量）の年平均増加率は6.1%という高いものであり、その間に貿易数量は16倍も増大しているのだ。1985～95年という10年間における貿易額増加は、1955～85年の30年間における増加分の1.8倍に相当している。この貿易増加率の高まりは、1980年代後半からグローバリゼーションが加速度的に展開したことを物語っている⁽⁷⁾。ここ四半世紀の世界貿易の拡大を輸出額⁽⁸⁾で見ると、1970年が3,135億ドル、1980年が1兆9,109億ドル、1990年が3兆4,227億ドル、1995年が5兆942億ドルと飛躍的に伸びているのである。

市場経済のグローバル化を先導しているのはアメリカであるが、グローバル資本主義に必要な経済的基盤を作ったのは、20世紀後半の世界経済を牽引してきた OECD 諸国である。OECD と主要3カ国の長期経済指標の変化を表1⁽⁹⁾に作成してみた。第1次石油危機が起きた1973年までは、OECD 加盟国は GOLDEN SIXTIES（黄金の60年代）と称された経済的繁栄を享受しており、当然のことながら3つの経済指標は良好であった。日本経済に関する指標は、GDP 成長率9.7%、失業率1.3%、輸出伸び率15.0%という驚異的なものであり、まさに経済的奇跡と呼べる数値を示したのである。自由貿易の世界的拡大によって、資源小国日本は最大の恩恵を受けることが出来たといえよう。先進資本主義国で実現した高度な消費生活や社会保障制度は、経済成長の果実としてもたらされたものなのである。しかしながら、1970年代の2度に及ぶ石油危機は、OECD の経済的ファンダメンタルズを悪化させ、経済成長率は徐々に低下し、失業率は逆に上昇

表1. OECD 主要国の長期経済指標

(%)

	GDP 成長率 (実質)				失 業 率				輸出伸び率 (財)			
	60-73	73-79	79-89	89-95	60-73	74-79	80-89	90-95	60-73	73-79	79-89	89-95
アメリカ	4.0	2.6	2.4	1.9	4.8	6.7	7.2	6.4	6.9	5.6	5.5	7.7
日本	9.7	3.5	3.8	1.9	1.3	1.9	2.5	2.5	15.0	7.8	6.2	2.2
ドイツ	4.3	2.4	2.0	2.0	0.8	3.4	6.8	7.1	10.0	4.8	4.5	3.4
EU	4.7	2.5	2.2	1.5	2.3	4.6	9.2	9.8	9.0	5.3	4.1	5.6
OECD	4.9	2.8	2.6	1.8	3.2	5.0	7.2	7.1	9.1	5.7	4.8	6.2

(資料) “HISTORICAL STATISTICS 1960-1995” OECD より作成

(注1) ドイツに関する数値は、経済成長率は1992年以前、失業率は1991年以前が西ドイツ時代のもの

(注2) EU はヨーロッパ連合の15カ国を指す

を続けた。ここ20年間ほどEUの高い失業率は慢性化した感じがあり、ヨーロッパの苦悩は大きい。1980年代以降の経済成長率や失業率とは対照的に輸出伸び率が良好な数字を維持しているのは、OECD域外での経済グローバル化が進んだこと(「新興市場」の出現など)と無関係ではない。日本の輸出伸び率が低下しているのは、貿易黒字国日本への批判の高まりに加えて、円高の進行も影響しているよう。

1970年代におけるGDP成長率の低下、失業率の上昇に加えて、物価が高騰するという事態が発生した。1973～79年のインフレ率は、アメリカ8.5%、日本10.0%、ドイツ4.7%、OECD10.0%という高い上昇を示した⁽¹⁰⁾。不況とインフレが同時進行するというスタグフレーションの発生は、ケインズ主義に支えられた混合経済体制に打撃を与えたのである。経済活力の喪失によって、先進資本主義国の社会安定に大きく貢献してきた完全雇用制度は再検討を迫られることになった。市場原理の重視や政府機能の縮少が主張される時代状況になり、「新自由主義」を標榜する経済学が台頭した。1980年代初頭に登場した新保守主義政権は、競争と効率こそが経済活性化をもたらすという政策理念で、民営化や規制緩和を進めた。新自由主義経済学の政策理念は、市場経済のグローバリゼーションを正当化する思想的基盤ともなっていくのである。経済成長率の低下と財政赤字の拡大はケインズ主義を退潮させ、福祉国家の危機が叫ばれるようになった。困難な経済環境下では効率性を重視した社会政策がとられるべきである、とOECD⁽¹¹⁾も主張を始めたのである。高度成長時代における経済政策と社会政策の協調的関係は終りを告げ、「福祉の後退」(welfare backlash)は今日に至るまで続いている。

OECD主要国の経済の現状と見通しを表2⁽¹²⁾に示したが、全体的には改善の傾向にあるものの、依然として不況色の濃い状態が続いている。GDP成長率と物価上昇率が低く失業率が高いというデフレ状況にあるが、OECD主要国には特にその傾向が強い。バブル崩壊による日本経済の体質悪化は一目瞭然であるが、デフレスパイラルから脱け出しプラス成長に転ずることが日本の

表2. OECD 主要国の経済見通し

(%)

	GOP 成長率 (実質)			失 業 率			物価上昇率			経常収支 (対 GDP)		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000	1998	1999	2000
アメリカ	3.9	3.6	2.0	4.5	4.2	4.4	1.0	1.1	1.5	-2.7	-3.4	-3.5
日本	-2.8	-0.9	0.0	4.1	4.9	5.3	0.4	-0.7	-0.6	3.2	3.0	3.5
ドイツ	2.8	1.7	2.3	11.2	10.7	10.0	0.9	0.9	1.3	-0.2	0.0	0.2
EU	2.8	1.9	2.4	10.5	10.1	9.8	1.8	1.7	1.7	1.1	1.0	1.0
OECD	2.3	2.2	2.1	7.1	7.0	7.0	3.1	2.4	2.2	-0.1	-0.5	-0.5

(資料) “ECONOMIC OUTLOOK 65” OECD より作成

表3. 世界経済の規模
1998 年

	人口 (100 万人)	GDP (10 億ドル)	GDP 成長率 1990~98 (%)	1 人当たり GDP (ドル)	商品輸出 (100 万ドル)
低所得国	3,515	1,843.7	7.3	520	334,896
中所得国	1,496	4,419.6	1.9	2,950	953,662
高所得国	885	22,559.0	2.1	25,510	4,124,433
世 界	5,897	28,862.2	2.4	4,890	5,414,844

(資料) “WORLD DEVELOPMENT REPORT 1999/2000” より作成

(注1) 低所得国とは1998年の1人当たりGDPが760ドル以下の国、高所得国は9,361ドル以上の国、中所得国はその中間を指す

(注2) 世界の商品輸出総額に対する世界のサービス輸出総額は、356,892百万ドルである

国際的責務ともなっている。失業率が最悪の記録を更新していることは既に言及したが、終身雇用制度の見直しと企業リストラが進むため、2000年以降に失業率が5%台に乗るのは避けられないと予測されている。日本とは対照的に、アメリカ経済は好調を持続しているが、資産インフレと国際収支の悪化⁽¹³⁾という懸念材料が世界経済に不安を与えている。その一方では、日本の経常収支の黒字も問題視されており、不況に苦しむ日本経済の外需依存体質が批判の対象となっている。なお表2を補足する意味で、1998年の失業者と経常収支に関する数字を挙げておこう。失業者数⁽¹⁴⁾ (概算)に関しては、アメリカ620万人、日本280万人、OECD全体では3,500万人となっている。経常収支⁽¹⁵⁾に関しては。アメリカが2,334億ドルの赤字、日本が1,207億ドルの黒字、OECD全体で226億ドルの赤字となっている。

OECDに関する経済分析はこの程度に対して、世界銀行の資料⁽¹⁶⁾から作られた表3によって、現在の世界経済の規模を概観しておこう。1998年の世界人口は58.97億人であるが、高所得国の世界人口に占める比率が約15%なのに対して、最も貧しい低所得国の人口は約60%にも及んでいるのである。低所得国に属する中国は世界人口の約21%、インドは約17%を占めている。高所得国の世界GDPに占める比率は78.3%という圧倒的なものであるが、アメリカ(27.4%)と日本

(14.2%)のGDPだけで世界GDPの40%を越えてしまうのである。GDPを構成する産業部門を調べてみると、高所得国ではサービス業が65%、製造業が19%、農業が2%であるのに対して、中所得国では56%, 21%, 9%, 低所得国では38%, 29%, 21%という構成比になっている。1990～98年での世界GDP成長率は2.4%であったが、低所得国の成長率が7.3%と高かったのは、中国の11.1%という高い成長率が寄与したためである。日本の成長率は1.3%、アメリカの成長率も2.9%に過ぎなかった。高所得国の1人当たりGDPは、中所得国の8.6倍、低所得国の49.1倍という大きな格差を示している。日本の1人当たりGDPが32,380ドル、アメリカが29,340ドルなのに対して、中国は750ドル、インドは430ドルに過ぎない。世界貿易を商品輸出額で見えてみると、世界輸出総額5兆4,148億ドルに占める高所得国のシェアは76.17%と大きなものである。日本の輸出額が約3,880億ドルなのに対して、アメリカは約6,830億ドル、中国は約1,838億ドル、インドは約332億ドルとなっている。世界輸出に占める日本のシェアは7.2%、アメリカは12.6%と大きい。

1990～96年における主要な4地域間の貿易収支を表4⁽¹⁷⁾に示した。日本はアメリカに対して、輸出1,060億ドル、輸入が620億ドルである。EUに対しては640億ドルと390億ドル、アジアに対しては1,410億ドルと940億ドルという関係にあり、それぞれ大幅な貿易黒字となっている。アメリカの貿易赤字は、対日本440億ドル、対EU50億ドル、対アジア680億ドルという巨額なものである。EUは日本に対して250億ドル、アジアに対しても170億ドルの赤字となっている。アジアは、日本に対してだけ470億ドルという大きな赤字である。1985～89年平均値に対する増加率(カッコ内数字)を見てみると、日本はアメリカとEUに対しては、輸入の増加率が輸出の増加率を上回っており、貿易黒字が改善傾向にあることを示している。アジアに対しては、輸出の伸び率の方が高くなっている。日本、アメリカ、EUに対して、アジアの輸出、輸入が共に急増しているのは、かつての日本経済のような成長期にあるためである。今後の世界貿易の不安材料と

表4. 日本・アメリカ・EU・アジア地域間の貿易収支
1990～96年平均

(単位: 10億ドル)

	日本	アメリカ	EU	アジア
日本	/	62 (74.2)	39 (95.2)	94 (91.6)
アメリカ	106 (26.6)	/	117 (30.8)	147 (78.8)
EU	64 (55.5)	112 (63.1)	/	108 (133.0)
アジア	141 (118.0)	87 (116.1)	91 (122.5)	/

(資料)『国際比較統計』日本銀行1998年より作成

(注1) 横欄は各国の輸入金額を、縦欄は各国の輸出額を指す

(注2) () 内の数字は、1985～89年平均値に対する増加率(%)である

しては、赤字大国と化したアメリカ経済は繁栄を維持できるのか、黒字大国である日本経済は国際的責務を果せるのか、新興市場であるアジアの高度成長は長期に及ぶのか、などが考えられる。日米の貿易不均衡は経済摩擦の原因であり続けたが、これからも国際為替市場を攪乱させる火種となろう。表4を見て全体的に言えることは、1990年代における貿易の拡大ぶりが、市場経済のグローバル化を雄弁に物語っているということである。

UNDP（国連開発計画）の報告書によれば、「過去10年におけるグローバル化の加速と世界の消費者市場の統合⁽¹⁸⁾」により、消費パターンの急激な変化と世界に通用するブランド商品の普及がもたらされたという。これらの商品の輸入に関しては、1980年の2兆ドルが1995年には5兆ドルを上回るほどに増加しているのである。この背景には、1998年までの25年間に世界の消費が実質24兆ドルに倍増したという事実がある。東アジア、インド、ラテンアメリカなどの高度成長国では、家電製品などの新消費財が急速に普及したのである。発展途上国では物質的カルチャーショックが進行中という状況にあるが、消費の拡大は不均衡な広がりを見せており、世界のおよそ5分の1は取り残されているという。食料やエネルギーなどが世界全体でどの程度消費されているかを、UNDPの資料⁽¹⁹⁾で見てみよう。1995年において、食肉は1.99億トン（1970年比129%増）、穀物は8.66億トン（同83%増）、電力は128,750億kwh（1980年比105%増）となっている。総エネルギーは1994年で石油換算85.04億トン（1975年比53%増）、車両は1993年で4.56億台（同83%増）、マクドナルド店舗は1996年で21,022店（1991年比69%増）といった状況である。消費の成長とそのパターンがこのまま続けば、地球環境の破壊、不平等と社会的疎外の助長、情報と製品の安全性確保などの問題が浮上する。グローバル市場の拡大に伴うこれらの懸念は、UNDPの単なる杞憂に終るのであろうか。

II グローバル・スタンダードについて

経済史の教科書が教える通り、市場経済は小さな地域社会に生まれて国家規模へと成長し、やがて国境を越えて国際社会へと拡大を続ける。飽くなき利潤を求めながら自己増殖する資本（企業）にとって、世界市場の制覇こそが究極のゴールとなる。市場経済を拡大させてきたエネルギーは何人も止められないほど凄まじいものであり、人間の本性（利己心や物質的欲望）、社会システム（市場機構）、科学・技術などの持つパワーが合体したもののなのである。200余年に及ぶ資本主義発展の歴史は、絶えず人間社会を前進させ、かつ拡張させてきた。この歴史的潮流の上に築かれつつあるグローバル資本主義は、人間社会の変化をさらに加速させようとしている。昨年の紀要では資本主義発展の歴史に言及し、スミス、マルクス、ケインズの経済思想を紹介した。ケインズと同時代に生きたシュムペーターは、資本主義の本質が「静態的」たりえないこと、つまり絶えず発展の過程にあることを見抜いていた。「資本主義のエンジンを起動せしめ、その運動を継続せしめる基本的衝動は、資本主義的企業の創造にかかる新消費財、新生産方法ないし新輸送方

法、新市場、新産業組織形態からもたらされるものである。』⁽²⁰⁾と語り、この発展の過程を「創造的破壊」(Creative Destruction)と名付けた。この創造的破壊の過程にあつては、不斷に古きものの破壊と新しきものの創造が行なわれる。創造的破壊の進行によって、「たとえ特定の嵐に耐えた企業が元氣旺盛に生き延びえたとしても、なお多数の企業が破滅せざるをえないような事態が発生する」⁽²¹⁾ことになる。

発展を続ける資本主義、絶えざる技術革新、市場による自然淘汰、これらがシュムペーター理論の核心である。多国籍企業が先導する市場経済の世界的展開、即ちグローバル資本主義の進行を見ていると、50年前のシュムペーターの洞察力には敬服をする以外にない。ハイテクの塊まりである自動車やパソコンなどの新消費材、ジャスト・イン・タイムという「トヨタ方式」に代表される新生産方法、東アジアなどの巨大な新市場、多国籍企業同士の合併に象徴される新産業組織形態。例を挙げればきりがなく、シュムペーターの「新機軸」(innovation)に基づく経済発展理論によって、グローバル資本主義の進行を説明できるのである。タンカー、航空機などの新輸送方法に加えて、インターネットなどの情報革命が今日のグローバル資本主義を可能にしたことも忘れてはならない。新機軸のエネルギーが生み出す経済発展をグローバル資本主義の光の部分とするならば、市場における敗者の急増はグローバル資本主義の影の部分といえよう。シュムペーターが指摘した不適応企業は壊滅するという事態、グローバル市場の烈風に耐えられない企業の敗退も進んでいるのである。グローバル資本主義時代における創造的破壊の影響は、世界各国の各産業にまで及ぶ。そして、伝統的産業や中小企業までもが、思いもかけぬグローバル市場の荒波に飲み込まれてしまうのである。優勝劣敗の法則による犠牲者の数は膨大なものになることが予想され、グローバル資本主義は陰惨なマルクスの世界を再現(大量の倒産と失業)することにもなる。

シュムペーターが今日のグローバル資本主義をどの程度予見していたかはとも角、市場経済のグローバル化は大きな歴史的潮流であり、そこから様々な問題(経済、政治、社会、文化などの分野において)が派生する。その一つに、世界市場が要請するグローバル・スタンダード(世界標準)という技術的問題がある。市場経済が多国間に及ぶと、企業にとっては技術やコストなどの面から、消費者にとっては安全性や利便性などの面から、商品やサービスなどの規格を国際的に統一すべきであるという動きが出てくる。ISO(国際標準化機構)はそういった要請に応えるための民間主導の国際機関である。工業規格の国際的統一を図る目的で1947年に設立されたが、今日ではISO9000シリーズ(品質管理のシステム化など)、ISO14000シリーズ(環境関連の規格など)といった広い分野における標準・規格の制定を行っている。今日の日本ではグローバル・スタンダードという言葉は幅広く使われているが、グローバル・スタンダードの本来の意味は、ISOの活動に基づく標準化や認証などを指すのである。ISOと直接の関連はないのだが、重要な商品や技術が激しい国際競争を勝ち抜いた際に、その商品や技術は「デファクト・スタンダード」と呼ばれるようになる。こちらは、市場と消費者によって作られた“事実上”のグローバル・スタン

ダードなのである。いずれにしろ、グローバル資本主義の時代における企業活動は、国内、国外の市場を問わず、グローバル・スタンダードを重視したものとならざるをえない。国際的な標準化はいわば時代の要請なのであり、企業の好むと好まぬとにかかわらず、グローバル・スタンダードへの適切な対応が必要になってくる。そういった企業努力を怠ったならば、市場の信認を得られないという状況が迫っているのである。

バブル崩壊後は自信喪失気味の日本人であるが、グローバル市場におけるカネ作り(金融技術)はとも角、モノ作り(製造技術)に関しては自信を持っている人々が多い。終身雇用や年功序列などの「日本型経営」が現場の一体感を高め、日本独特の品質管理(QC)や技術改良によって、優秀な製品を生み出してきたことは良く知られている事実である。しかしながら、長引く平成不況と経済グローバル化の過程で、日本経済の長所と思われていた部分がむしろ短所と化しているという指摘が、国の内外から行なわれるようになった。日本型経営や官民の癒着などへの手厳しい批判はもち論のこと、日本のモノ作りの原点としてあった JIS 規格(日本工業規格)さえ問題となっているのである。日本企業が生産技術や QC に自信を持っていたことが、グローバル・スタンダードの軽視につながり、ISO の規格(品質の管理・保障のシステムなど)のようなものが国内では作られなかったのである。市場経済のグローバル化を先取りする形で ISO の標準化は進んだが、日本では JIS 規格への固執もあってか、グローバル・スタンダードへの対応が遅れてしまったのである。日本の経済外交の相も変らぬ拙劣さが露呈したともいえる。中北教授はこの問題に関連して、「日本が等閑視するうちに、欧州諸国の攻勢によって ISO シリーズが成立したことで、日本は JIS 規格を ISO へ整合させるか、それとも、新規に ISO を導入するという選択しか残されなくなってしまったのである。」⁽²²⁾ と語り、その切り換えのコストは著しく大きなものになると指摘している。自由貿易の守護神である WTO は国際的標準化を推進する立場にあるが、日本が ISO への対応を誤ると、WTO の禁止する「技術的な貿易障壁」⁽²³⁾ に抵触する恐れが出て来ているのである。

JIS 規格と ISO の確執に関する問題は、日本特有の国内標準を世界標準との間の折り合いをどうつけるのかという問題である。経済のグローバル化の波が押し寄せる中で、商品、技術、サービス分野におけるダブル・スタンダードを解消して行くということである。しかしながら、グローバル化の波は経済分野にだけ押し寄せるわけではないし、日本だけがその影響を受けるわけではない。グローバリゼーションは、世界各国の経済、政治、文化、日常生活といった様々な分野に及んでいるのである。人類の活動は地球規模に至っているものであり、人間社会をグローバルな視点から見詰め直さなければならない時代状況が訪れているのである。人権、平和、南北問題、地球環境問題など主要な課題として挙げられるが、グローバル資本主義が引き起しつつある諸問題も緊急な課題として浮上している。地球規模という巨視的な視点で人間社会を捉え、解決すべき問題に対しては全人類的に取り組む一この「グローバリズム」こそが、21 世紀における人間社会のパラダイムとなるべきものである。当然のことながら、閉鎖性が指摘されている日本社会は、グ

ローバリズムの時代にふさわしい変身を遂げなければならないことになる。最近の日本で使われているグローバル・スタンダードという言葉は、それ本来の持つ意味が拡大解釈されて、日本社会は国際標準に近づく必要があるという意味合で使われている。ジャーナリズムなどで幅広く使われているこの言葉は、明文化された基準や実体があるわけではない。経済大国としての国際的責務が問われている今日、旧来の日本型社会から脱皮して、国際常識、国際ルールを受け入れるということであろう。日本社会が世界に向けて開かれなければならないのは当然であるが、グローバル・スタンダードという言葉がある種の政治的意図を持って1人歩きしてはならない。ローバリズムの理念を重視するならば、グローバル・スタンダードは外圧によって与えられるものではなく、日本社会が主体的に選び取らなければならないものなのである。

III 多様な資本主義

英語は事実上の世界標準語、つまりデファクト・スタンダードとなっている。その主たる理由は、アングロサクソン系の英、米両国が、19世紀にはパックス・ブリタニカという時代を、20世紀にはパックス・アメリカナという時代を築いたということである。諸外国を圧倒する軍勢力、政治力、経済力を保持し、超大国として世界に君臨してきたという歴史的背景が、英語を世界標準語の地位に高めたのである。21世紀におけるグローバル資本主義の時代においても、英語はグローバル・スタンダードであり続けるであろう。世界通貨がドルであり、情報・通信技術を支配するのがアメリカであるという状況が、簡単には変りそうもないからである。経済力を反映してか、経済学の世界においてもグローバル・スタンダードはアングロサクソン系であった。有名な経済学史上の例を挙げれば、先進国イギリスのリカードが自由貿易を主張したのに対して、後進国ドイツのリストは保護貿易の擁護に回らざるを得なかったのである。通商の歴史を振り返って見ると、国際社会で自由主義を主張してきたのは常に経済的強者であった。スミスを源流とする自由主義の経済学は、後継者達によって都合良く解釈されて今日に至っている。グローバル資本主義の正当性を主張する経済学者達は、アメリカ経済学の主流を形成するグループである。可能な限り市場における競争原理を妨げないこと一現代に蘇った自由放任主義、つまり「新自由主義」が彼らの経済哲学である。このシンプルな経済思想がアメリカ政府を動かし、IMF、WTO、世界銀行といった国際機関にも大きな影響を及ぼしている。社会主義体制の崩壊が彼らにさらなる自信を与え、自国経済の好調さを背景にして、アメリカの経済外交は強圧的なものになっている。アメリカの大国主義的経済戦略に関して、OECDの元事務次長の谷口氏は、「グローバリゼーションの下で米国の政策を基本にしたグローバル・スタンダードを発信している。⁽²⁴⁾」と語っている。アメリカの経済戦略は、アジアに、欧州に、ラテン・アメリカに発信されているのである。

グローバリゼーションとは世界をアメリカ化することであるとか、グローバル・スタンダードとはアメリカン・スタンダードを意味する、といった指摘がなされるようになった。現代のアメ

リカは、自由、人権、民主主義といった高い理念⁽²⁵⁾に加えて、市場原理や規制緩和などの経済的自由主義も普遍性を持つと考える。さらに、このアメリカ的価値観を全世界に押し広めることが、自国の利益であると同時に世界の利益になると考えている。冷戦終結後に唯一の超大国となったアメリカは、アメリカの価値観と国益を実現するためならば、政治的、経済的脅迫はもち論のこと、国連、IMF、WTOなどの国際機関まで道具として使う傾向が出て来ている。『文明の衝突』の著者であるハントントンは、「官僚たちは、アメリカの原則、習慣、制度は（世界各地になじむ）普遍的な妥当性を持つとして、他の諸国にお説教を垂れる。⁽²⁶⁾」と批判している。クリントン大統領はデンバー・サミット（1997年）において、アメリカの経済的成功を自讃した上で、世界はアメリカ型モデルを見習うべきであると主張したのだ。1948年の「世界人権宣言」に象徴されるように、アメリカは高い理念を掲げながら、国連やブレトンウッズ機構を作り上げた。しかしながら、半世紀後のアメリカは当時の理想や情熱を失い、矮小化した国益⁽²⁷⁾を実現することに汲々としているのである。クリントンの時代には、経済利益やトランスナショナルな利益が外交政策を動かすという状況が多く見られるようになった。アメリカン・スタンダードを確立しようとしている背景には、超大国アメリカのしたたかな経済的打算が働いていることを忘れてはならない。

東アジアやロシアの金融危機については今年の紀要でも言及したが、グローバル資本主義の危うさが露呈した出来事であった。膨大なホットマネーが、津波の如く未成熟な新興市場国を襲ったのである。世界の外国為替市場を駆け巡る資金量は1日に約1.5兆ドルと推定されており、グローバル市場におけるモノ（貿易）とカネ（金融）との乖離現象⁽²⁸⁾が世界経済を著しく不安定なものにしている。この金融危機に関連して、アメリカの大手ヘッジファンドであるLTCMが破綻した。この事件が世界に衝撃を与えたのは、LTCMの理論的指導者に2名のノーベル経済学受賞者がいたという事実である。LTCMの破綻が金融恐慌の引き金になることを恐れ、アメリカ政府は金融市場の救済に走ったのである。自由放任主義の哲学をかなぐり捨てて、市場介入に踏み切ったというわけである。これはアメリカの経済政策上のダブル・スタンダードであるが、日本においても同様な傾向が見られる。アメリカの自由化要求によって、日本の金融ビッグバンが進行中である。「護送船団方式」で守られてきた日本の金融機関は、優勝劣敗の法則が支配する市場原理を受け入れることになった。敗者は市場から去らなければならないが、自然淘汰の作用が金融市場全体に及んだならば、日本発の金融恐慌が起きてしまう危険性がある。現在の日本経済の体力では、金融機関の生死判定を自由市場に委ねるほどの余裕は無いのだ。金融機関の再編成のために巨額の公的資金（血税）が投入されたが、金融市場の安定化はアメリカの要請によるものでもあった。

アメリカ外交におけるダブル・スタンダード⁽²⁹⁾は度々指摘されることであるが、アメリカの対日経済政策にもこういった矛盾が見られるのである。日本の政策当局に金融市場の自由化（規制緩和）を求める一方で、市場救済のための公的介入（規制）を要請したのである。しかしながら、経済政策上にこの種の矛盾が発生するのは、そもそも市場経済の競争原理に矛盾が内在するから

なのである。計画経済に「政府の失敗」があるように、自由経済には「市場の失敗」がある。資本主義発展の歴史は、その市場の失敗を克服する歴史でもあった。スミス、マルクス、ケインズの経済思想については既に言及したが、J.S. ミル、マーシャル、ピグー、そして最近ではミュルダールやガルブレイスなどの学説を学べば、資本主義経済に多くの矛盾が内在していることを教えてくれるのである。資本主義経済は公的規制（市場の失敗に対する予防や修正）があつてこそうまく機能するのだ。しかしながら、アメリカの主流を形成する経済学者達は、市場の調整能力に全幅の信頼を置いているわけである。「市場神話」が現代に復活しており、社会問題（銃や麻薬など）でさえ市場理論で解決しようとする愚かな経済学者もいるのだ。グローバル資本主義の影の部分が顕在化しつつある中で、市場神話を信仰する新自由主義経済学への反発が高まっている。驚いたことに、投機的ヘッジファンドの伝説的リーダーであるジョージ・ソロスですら、楽観的なレッセ・フェール（自由放任主義）に「市場原理主義」(market fundamentalism) という名を与え、グローバル資本主義システムを不健全にしたのは「市場原理主義」であると批判しているのである⁽³⁰⁾。

タイの通貨危機に端を発し、ここ2年ほど世界の金融市場を混乱させた「21世紀型通貨危機」は、経済学に多くの反省材料を提供することになった。そのうちの2点だけを挙げれば、① 金融の自由化で国際間の移動が激しくなった短期資本をどう規制するのかという問題である。経済政策上の矛盾を含むこの問題への対応は、アメリカが規制慎重論なのに対して、日・欧は規制やむなしという立場である。IMFの体質強化、各経済地域での危機管理、ヘッジファンドを含む金融機関の国際的監視などが検討されている。② システムが異なる多様な資本主義をどう評価するのかという問題である。日、米、欧の先進資本主義国ですら相互に体質が異なるのであるから、アジアや市場経済移行国（旧ソ連、東欧）は別個の存在と考えるべきであろう。「東アジアの奇跡」が東アジアの危機に一変した時、欧米とは異質な経済である「クローニー資本主義」や「儒教資本主義」が批判の対象となった。タイ、インドネシア、韓国はIMFの金融支援の下に経済再建に取り組んでいるが、IMFがアジアに対して下した処方箋⁽³¹⁾の評判はあまり芳しくない。1998年ノーベル経済学賞を受賞したA. セン教授は、アジア各国の社会構造に理解を示さない「強打」的な調整政策を、「IMFが強制する調整が人間的コストを無視している⁽³²⁾」と批判している。IMFは調整政策の経済的効率性だけを考えるべきではなく、調整によって経済的苦境に追いやられる弱者層の社会的セーフティーネット（最低限の生活を保障する社会政策）も考慮に入れるべきだと言うのだ。

IMFが融資の条件として出した厳しい経済構造改革は、アジア型の資本主義を“普通の資本主義”に作り替えようとする事なのである。IMFの政策の背後にアメリカ政府があり、IMFが新自由主義の経済哲学に依拠していることは言うまでもない。佐和教授は、グローバル・スタンダードと呼ばれるものがアメリカン・スタンダードと大同小異であることは認めた上で、アメリカン・スタンダードの強味は「異文化の最大公約数」という普遍的価値を持つことにあるという。異文

化の最大公約数とは、「民主主義、自由主義、個人主義という近代西欧をかたどる三つの社会思想と整合的でなければならない」⁽³³⁾ものである。アメリカン・スタンダードが掲げるこの高い理念が、アジア特有の「集団主義」や社会主義国の「全体主義」よりも普遍的な価値を持つことは認めざるを得ない。しかしながら、政治的、経済的に発展段階の遅れている国々に対して、この普遍的価値を押し付けたり、アメリカ型市場モデルを性急に強制することは別問題なのである。先進資本主義国が発展途上国になすべきことは助言や支援であって、政治力や経済力を背景にした文化や制度の強要であってはならない。アメリカン・スタンダードとアジア的集団主義の中間に位置する日本は、グローバル資本主義時代における自己の国際的責務を積極的に果すべきである(たとえばセン教授は、アジア通貨危機に対するIMF的ではない宮沢蔵相の支援構想を高く評価している)。佐和教授は、地球上が一元的文化に塗りつぶされるよりも、異質な文化が共存することが望ましいと考えている。経済的な制度や慣行(たとえば日本の終身雇用制をグローバルに画一化)を平準化する必要はないし、世界の資本主義は多様であってよいであろう。

市場原理主義的なアングロサクソン型資本主義に対して、ライン型資本主義をM. アルベールは提唱している。北欧からスイス、そして日本も類似点を持つ型の資本主義と考えるのである。2つの資本主義の相異点は「市場の位置」にあり、アメリカ型が財・サービスの多くを市場に委ねるのに対して、「一部は市場に一部は公共活動に属する混合品は、逆にライン型のほうがずっと大きい」⁽³⁴⁾と指摘する。彼の言う混合品とは、住宅、都市交通、教育、医療などを指している。グローバル資本主義時代の「大競争」に巻き込まれながら、ライン型資本主義がどのような変化を遂げて行くのか、規制緩和(即ち「混合品」の削減)の世界的大合唱の中で気になるところである。ライン型資本主義に近い日本経済に対して、アメリカは執拗に経済分野の全面的自由化を迫ってきた。その理論的根拠の一つとなったのが、アメリカのリビジョニストが展開した「日本異質論」である。アジアの一角に生まれた後発資本主義は、国家主導による経済近代化を急ぐことによって、世界に類例のない市場、企業、労働者を育ててきた。日本型資本主義が、欧米に較べてはもち論、アジアと較べても異質であることは否めない。民族、風土、歴史などを考えれば、世界各国の経済構造が多様なのは当然なことなのであるが、日本型資本主義の異質性が国際社会で議論されるのにはそれなりの理由があるのだ。

リビジョニストの日本異質論では、日米貿易が不均衡なのは日本経済の市場がアン・フェアなためであると考えてるのである。日本経済の規模が世界有数となった今日、リビジョニストの批判を待つまでもなく、日本型資本主義の異質性をある程度は改めなければならない状況にある。M. ポーターの指摘によれば、日本経済は高い生産性を誇る輸出産業と非効率な国内産業を合わせ持つが、それは日本政府が「意図的に二つの日本を作り出した」⁽³⁵⁾結果なのである。日本経済特有の「二重構造」は、先進産業による外貨獲得や不況時の雇用安定に貢献してきた。しかしながら、日本経済が抱えるこの二重構造によって、国内と国外における市場原理が異なってしまうのだ。世界最大の経常黒字国日本に対して、国際社会がこのダブル・スタンダードを何時までも見

逃してくれるはずはない。明治政府以来の保護政策は“日本型社会主義”と揶揄されるほどのものであり、日本経済にふさわしいグローバル・スタンダードを模索する状況が訪れている。「鉄のトライアングル」と呼ばれる政・官・経の癒着は、汚職や談合の温床となった。相次ぐ企業犯罪は、「日本型企业」が株主や消費者に対して透明性を欠いていることを示した。ディスクロージャー、アカウンタビリティなどの経営学用語で日本企業の再生を語らねばならない状況なのだ。「護送船団方式」を提唱してきた政府も、それに守られてきた企業も、グローバル資本主義時代の国際ルールを学び取る必要がある。長い平成不況の過程で、日本経済の病理現象が吹き出している。ポーター教授は、日本の政府主導型モデルは失敗したと断定して、競争を重視するアングロサクソン・モデルの導入が日本経済の再生に結び付くと主張する。JIS規格とISOの確執を見ても、日本標準が世界標準へ歩み寄らざるを得ない状況になっている。グローバル資本主義の時代に貿易立国日本の置かれた立場は真に厳しいと言わねばならない。今後は日本型資本主義を自己点検して、守るべきものは守る、受け入れるべきものは受け入れるという主体性が何よりも大切となろう。アメリカやEUに対する日本経済のしたたかな自己主張は、アジア経済地域への国際的責務でもあるのだ。グローバリズムという高い視点に立てば、必要なのは多様な資本主義の共生であって、アメリカン・スタンダードに基づく一元化ではないのだから。

注

- (1) 『朝日新聞』, 1999年9月28日。
- (2) 『朝日新聞』, 1999年8月7日。
- (3) 『日本経済新聞』, 1999年8月31日。
- (4) 三和総合研究所の推測では、リストラの対象になっている社内失業者が239万人おり、彼らが社外に吐き出されると完全失業率は10%近くとなって、ヨーロッパ並みの高失業国家になってしまうという。『毎日新聞』, 1999年9月8日。
- (5) ウィンブルドンで行われるテニス大会が、外国人プレーヤーの活躍で英国選手の影が薄い状況から派生した言葉。グローバル資本主義の進行と共に、外国企業によって国内市場が占拠されてしまう危険性は高まっている。
- (6) George Ritzer, “THE MCDONALDIZATION OF SOCIETY”, Pine Forge Press, A Sage Publication Inc., U.S.A., 1996. 正岡寛司監訳, 『マクドナルド化する社会』, 早稲田大学出版部, 1999年, P 230.
- (7) 経済企画庁編, 経済審議会 21世紀世界経済委員会報告書, 『進むグローバリゼーションと21世紀経済の課題』, 大蔵省印刷局発行, 1997年5月, P 3から4。
- (8) 経済企画庁調査局編, 『経済要覧』, 大蔵省印刷局発行, 1979年版のP 354及び1999年版のP 238.
- (9) “HISTORICAL STATISTICS 1960-1995”, OECD, 1997, P 45, 51及び112.
- (10) “HISTORICAL STATISTICS 1960-1985”, OECD, 1987, P 83.
- (11) E.V. Lennep, “THE WELFARE STATE IN CRISIS”, OECD Publication Service, October 1981, P 10~11.
- (12) “ECONOMIC OUTLOOK 65”, OECD, June, 1999, P 227以下。
- (13) アメリカ商務省によれば, 99年上半期の財・サービスを含めた貿易赤字は1,181.43億ドル(前

年同期比 56.9% 増)と急増しており、年間最高を記録した 98 年を大幅に上回っている。『朝日新聞』, 1999 年 8 月 20 日。

- (14) “EMPLOYMENT OUTLOOK”, OECD, June, 1999, P 19.
- (15) 前掲書, “ECONOMIC OUTLOOK 65”, P 275.
- (16) “WORLD DEVELOPMENT REPORT 1999/2000”, The World Bank, August, 1999, P 230 ~269.
- (17) 日本銀行国際局, 『国際比較統計』, 日本銀行発行, 1998 年, P 16.
- (18) UNDP, “HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1998”, Oxford University Press. 国連開発計画, 『人間開発報告書 1998 (消費パターンと人間開発)』, 国際協力出版会, 1998 年, P 60.
- (19) 同上書, P 61~64.
- (20) J.A. Schumpeter, “CAPITALISM, SOCIALISM AND DEMOCRACY”, The President and Fellows of Harvard College, Third Edition 1950. 中山伊知郎・東畑精一訳, 『資本主義・社会主義・民主主義』, 東洋経済新報社, 1962 年, P 150.
- (21) 同上書, P 162.
- (22) 中北 徹, 『世界標準の時代』, 東洋経済新報社, 1997 年, P 89.
- (23) 同上書, P 92.
- (24) 谷口 誠, 「国際機関における大国の横暴」, 『世界』, 岩波書店, 1999 年 8 月号, P 60.
- (25) これらの理念は, 18 世紀の自然法思想を源流としている。ロックやルソーの思想は, アメリカの独立戦争やフランスの市民革命に影響を与え, 国連の世界人権宣言 (1948 年採択) として結実した。自由, 正義, 平和の基盤として個人の尊厳と平等が唱われたが, 日本国憲法も同じ思想を共有している。
- (26) サミュエル・ハンチントン, 「孤独な超大国」, 『論座』, 朝日新聞社, 1999 年 6 月号, P 137.
- (27) ジョセフ・ナイ, 「情報化時代の国益」, 『論座』, 朝日新聞社, 1999 年 8 月号, P 146.
- (28) 1997 年における世界の財・サービスの輸出量は 1 日当たり約 250 億ドルであるから, 外国為替取引は財・サービス取引の約 60 倍にも及んでいることになる。『99 米国経済白書—エコノミスト臨時増刊』, 1999 年 5 月 31 日号, 毎日新聞社, P 175.
- (29) イスラエルとイスラム諸国への対応が異なることが, ダブル・スタンダードの有名な例である。日本に平和憲法を作らせておいて, 間もなく再軍備を要求したのもその一例であろう。
- (30) George Soros, “THE CRISIS OF GLOBAL CAPITALISM”, Public Affairs, a member of Perseus Books L.L.C., New York, 1998. 大原 進訳, 『グローバル資本主義の危機』, 日本経済新聞社, 1999 年, P 22~23.
- (31) 経済企画庁調査局編, 『アジア経済 1998』, 大蔵省印刷局発行, 1998 年 6 月, P 68.
- (32) アマーティア・セン, 「経済開発には成長よりも大事なものがある」, 『エコノミスト』, 1999 年 3 月 23 日号, 毎日新聞社, P 60.
- (33) 佐和隆光, 『漂流する資本主義』, ダイアモンド社, 1999 年, P 153.
- (34) Michel Albert, “CAPITALISME CONTRE CAPITALISME”, Editions du Seuil Paris, 1991. 小池はるひ訳, 『資本主義対資本主義』, 竹内書店新社, 1992 年, P 134.
- (35) マイケル・ポーター, 「日本モデルの限界と再生への道筋」, 前掲書, 『論座』8 月号, P 141.